

# 地場の企業家たちがいう街づくりについて 170302

## ▲はじめに

大企業や中小企業とわざ企業の方々が(企業支援の一環として逆に)地域貢献を進め、企業活動の地域還元としての街づくりがみられるようになってきた。

ここでは、企業主導の街づくりについて、その内容を記すと共に、市民視点から一般論的に展開することにした。ただし、観光産業として街づくりを企業化しているケースは除外し、扱う事象は某田舎地域に限定していることを断つておく。

## ◆企業主導の街づくり

何処の地域でも、地域活性化については企業や市民など種々のステークholdersでそれぞれに取り組んでいる。企業家は、自分らの経済活動の持続を念頭において、とりわけ中小企業は地域企業として地域から支援を受けるべくまず自分らでグループを結成し、勉強会を起こし、次いで地域の問題を経済面から切り込んで企業活動に反映させようという。そして、地域(の行政や市民)に対し企業側から種々構想を提言し、具体的活動として地域の指定の学習教育(学習塾の再現)を担い、地域のお祭りにブース参加や、一般公開講演会開催活動など活動している。これを持って街づくりとし、街づくりに必要な人材と資金を企業側が提供するとしている。

では、彼らはそうした街づくりにどの程度の必要性を感じているのであろうか、検討したい。

## ◆具体的活動として勉強会開催

(1) 勉強会開催 企業家サイドで街づくり系の勉強会が発足させる理由はどこにあるのか。市民サイドならば、住まいイール街であるので、自らの生活の延長に街を持ってくるのであり、その意味では街づくりの会やそこを核にした街づくり運動はごく自然なものである。これに対して、企業家主導の場合はどうか。街づくりに関係するような業務の企業ならばいざ知らず、通常の企業では地域を口に出す場合は地域貢献(ギブ&テイク)として地域から応援を受けたいからという。勉強会(の発足)はそのためなのである。ちなみに、会の目的を少し格調高く言うと、行政をも取り込んだ上でのエコバック活動があるとして地域の民度や企業力ならびに行政力を企業主導で引き出したいあるいは向上させたいとしている。

(2) 勉強会内容 勉強会で具体的に何を勉強するのか。まずは自分たちの利益になるよう、勉強するのであるから、ワーキングのような面倒なことを避け、すでに成功事例や一般論にて大急ぎ知識を吸収したいというニーズのもとで、その道の著名人を講師に呼んできて話を聞くのが即効果ありとしている。

勉強の内容については、おおむね「企業のあり方

と地域のあり方、あるいは地域貢献や地域育成、そして地域貢献の実際」といったことになる。

(3) 勉強会の効用 勉強会は機能を果たしているのであろうか。会のメンバーが賢くなるのは当然である。問題は、地域行動ビジョンづくりや実施計画の策定にむけて勉強会の成果をどう展開していくかである。良く勉強会でヒントを得たとか、当地において同展開するかを講師に聞くようなことがあるが、そうではなく自分で考えねば勉強会の意味がなくなってしまう。勉強を発展させる姿勢がないと、問題への対処は難しい。

## ▲勉強会からビジョン策定や行動へ

彼らのいうビジョンには、企業活動の保証として企業の地域からの支援が必要といい、本来の街づくりの基本である生活の場の向上にはなかなか踏み込めないのが実状である。行政からの支援についても、直ぐに企業支援の法的な裏付けが欲しく、特に、地域起こしとしての地場産業・地域産業の育成・擁護が求められている。こうした動きのゴールのひとつとして企業振興条例策定がある。すなわち、条例をてこに企業が元気になり、その結果、地域が元気になるという寸法である。

そこで、彼らが大事にしていることは「行政の取り込み」と「市民啓発」である。

- ・行政のとりこみ：行政職員を自らの勉強会に参加していただき、見かけ上も産官一体をすすめる。
- ・市民への啓発：企業への支援と協力を可能なようにするために企業側からの知的サービスを実施する。
- ・ハブ構想：市民団体に対してハブとなるようにする。

## ◆まとめ

企業側の理屈を述べた。我田引水の感ありとすれば、原因は、街づくりの検討には企業だけの方々のみで行っているからであろう。いくつか企業側と市民側の思いの違いを列挙してまとめとする。

- ・地場企業が地域を動かすという心意気は企業側にあっても、市民側には(あまり)ない。
- ・市民向けの企業側による企画には、市民の声よりも企業側の都合が色濃くみえる。市民と共にという姿勢が企業側にないと市民は何の反応もしない。

これから企業側に希望したいことは；地域・人・生業(企業)の三点から論理を企業ベースでもいいから構築し、市民とのタイアップへのすり合わせへと展開していくべき。地域という観点でどんな価値観を作り上げていくのかを固める。企業主導で市民とのタイアップには企業側が時には市民レベルで参加することも必要。

以上、そんなことを感じた次第である。